

業務及び財産の状況に関する説明書

[2 0 2 6 年 3 月 期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社DMM.com証券

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

株式会社DMM. c o m証券

2. 登録年月日（登録番号）

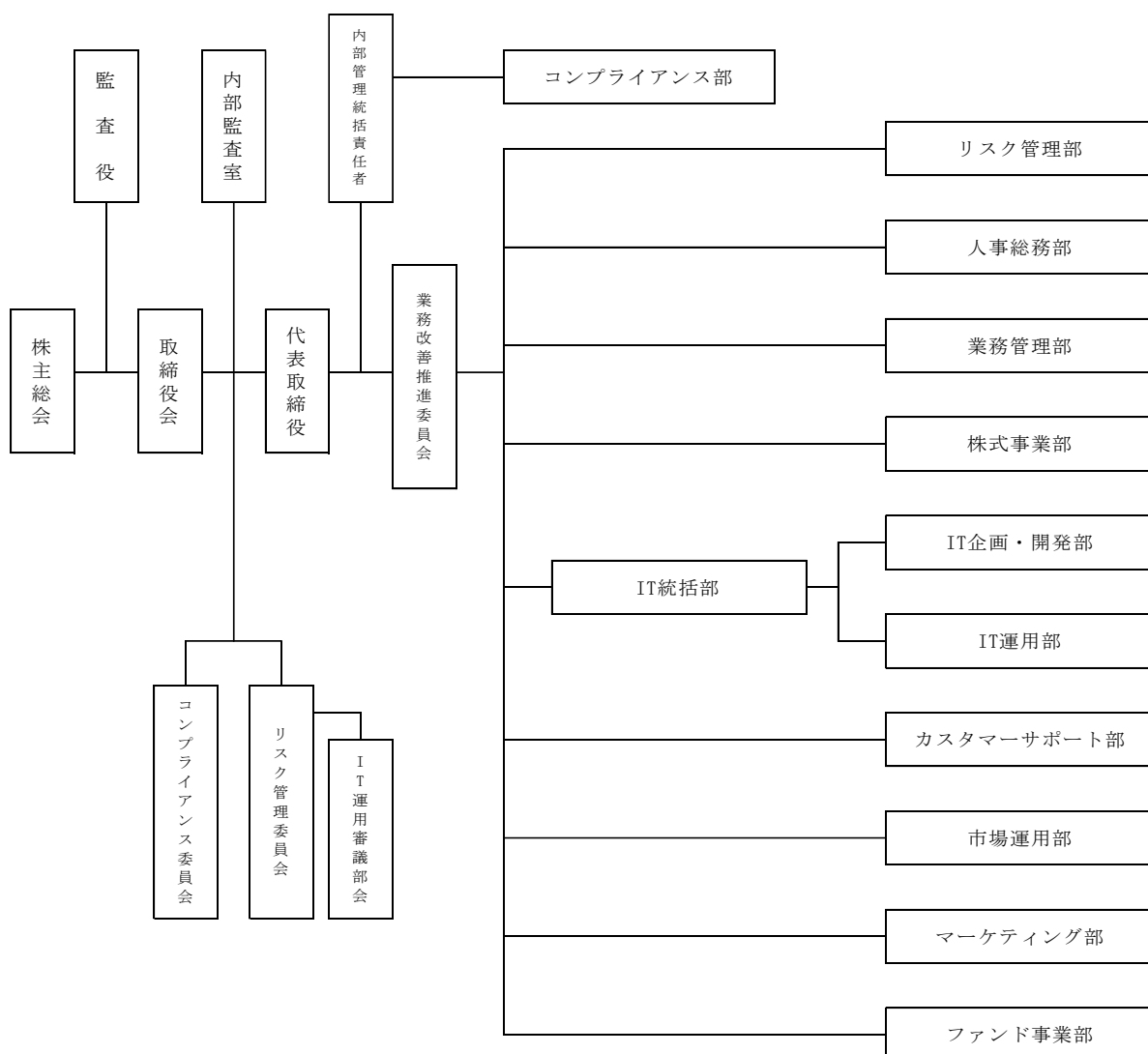
2007年9月30日（関東財務局長（金商）第1629号）

3. 沿革及び経営の組織

（1）会社の沿革

年 月	沿 革
2006年12月	東京都中央区銀座にて株式会社SVC証券設立
2007年 7月	本店を東京都中央区日本橋人形町に移転
2007年 8月	証券業登録（関東財務局長（証）第300号） 金融先物取引業登録（関東財務局長（金先）第181号）
2007年 9月	金融商品取引業者登録 第一種金融商品取引業者 （関東財務局長（金商）第1629号）
2007年10月	取引所有価証券取次業務の取扱開始 店頭外国為替証拠金取引（SVC Trader）の取扱開始
2008年 6月	店頭有価証券関連デリバティブ取引（SVC CFD）の取扱開始
2009年 7月	株式会社DMM. c o m証券に商号変更 店頭外国為替証拠金取引（DMM FX）の取扱開始
2010年 3月	店頭デリバティブ取引（DMM CFD）の取扱開始
2011年 1月	商品先物取引業者の許可取得
2012年 9月	株式会社外為ジャパンより「外為ジャパンFX」を事業承継
2012年10月	株式会社外為ジャパンより「外為ジャパンCFD」を事業承継 本店を東京都中央区日本橋に移転
2017年 6月	金融商品取引業者変更登録 第二種金融商品取引業者
2017年 8月	DMMバヌーシーの取扱開始
2018年 4月	DMM株の取扱開始
2025年 9月	暗号資産デリバティブ取引を取り扱うための変更登録完了
2025年10月	ウルトラ投資アプリ「TOSS Y」の取扱開始
2025年12月	株式累積投資サービス「つみたてかぶ」の取扱開始

(2) 経営の組織 (2026 年 3 月 31 日 現在)



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合(%)
株式会社 DMM FX ホールディングス	1,719,000	100.00
計 1 名	1,719,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2026年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	谷川 龍二	有	常勤
取締役	青木 正男	無	常勤
取締役	金子 亮平	無	常勤
取締役	西村 和裕	無	常勤
取締役	松田 昇樹	無	常勤
取締役	福永 隆明	無	非常勤
監査役	小山 利浩	無	常勤
監査役	小澤 公一	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
土井 充	コンプライアンス部長

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（1号）
- ② 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引及び外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理（3号）
- ③ 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理（4号）
- ④ 有価証券の募集又は私募（7号）
 - ※競走用馬投資関連業務（金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第1項第4号ニ（1）
- ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い（9号）
- ⑥ 有価証券等に係る管理業務（16号）
- ⑦ 社債、株式等の振替に関する法律に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと（17号）

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産（暗号等資産を除く）として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次若しくは代理
- ⑪ 金融商品取引法第 35 条第 1 項柱書に定めるその他の金融商品取引業に付随する業務（同項各号に掲げるものを除く。）

（３） その他（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務
- ② 他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類

該当する事項はありません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（１） 苦情処理措置

自社で業務運営体制・社内規則を整備し公表等する。

申出先 コンプライアンス部 連絡先 03-3517-3285

（２） 紛争解決措置

（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業）

特定非営利活動法人 証券・あっせん相談センター

連絡先 0120-64-5005

（商品先物取引業）

日本商品先物取引協会を利用する。

連絡先 03-3664-6243

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
特定非営利活動法人 証券・あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社の今期の概況としましては、2025年10月より、複数の資産をまとめて取引可能な商品「T O S S Y」をリリースいたしました。既存の主たる商品である店頭デリバティブ取引事業「D M M F X」、「D M M C F D」と併せて、積極的なW E B広告、様々なキャンペーンの実施及びテレビC M等を活用したブランディング戦略に力を入れてまいりました。

その結果、「D M M F X」の顧客口座数は、当期末において累計 921 千口座（前期末比 7.9%増）となりましたが、市場ボラティリティの低下を背景に顧客取引高は伸び悩み、前年同期比で 29.8%減少いたしました。

「D M M C F D」においては、顧客口座数が 199 千口座（前期末比 62.2%増）となり、顧客取引高も前年同期比 134.3%増加いたしました。

「D M M株」においては、顧客口座数が 183 千口座（前期末比 28.7%増）となり、顧客取引高も前年同期比 37.7%増加いたしました。

「D M Mバヌーシー」においては、2025年度募集を当年6月より開始しておりますが、サービス認知度の向上により当期末の累計口座数は 124 千口座となり、前期末比 52.8%の増加となりました。

なお、2025年度の組織再編により取得した関係会社株式について、当期末で評価損 4,792 百万円を特別損失で計上しています。

以上から、当決算期の営業収益は 14,621 百万円、経常利益は 669 百万円、当期純損失は 4,371 百万円を計上するに至りました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
① 資本金	9,800	9,800	9,800
発行済株式総数	1,719,000 株	1,719,000 株	1,719,000 株
② 営業収益	22,640	22,129	14,621
③ 受入手数料	734	785	870
(委託手数料)	163	179	229
(引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料)	-	-	-
(募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料)	0	0	0
(その他の受入手数料)	569	605	641
④ トレーディング損益	21,245	20,739	13,031
(株券等)	839	143	827
(その他)	20,406	20,595	12,203
⑤ 金融収益	660	604	720
⑥ 金融費用	227	136	159
⑦ 純営業収益	22,412	21,993	14,462
⑧ 経常損益	8,708	8,192	669
⑨ 当期純損益	6,082	△10,964	△4,371

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自 己	—	—	165
委 託	2,547,617	2,826,163	3,891,814
計	2,547,617	2,826,163	3,891,979

① - 2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：千株、百万円)

区分			引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2024年 3月期	株 券	株数	—	—	—	4	—	—	—
		金額	—	—	—	6	—	—	—
2025年 3月期	株 券	株数	—	—	—	10	—	—	—
		金額	—	—	—	13	—	—	—
2026年 3月期	株 券	株数	—	—	—	9	—	—	—
		金額	—	—	—	7	—	—	—

② - 2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

② - 3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当する事項はありません。

(3) その他業務の状況

他の事業者等の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
他の事業者等の業務に関する 広告又は宣伝を行う業務	-	-	-

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B × 100)	521.0%	424.5%	421.6%
固定化されていない自己資本 (A)	56,448	55,702	58,201
リスク相当額 (B)	10,833	13,122	13,802
市場リスク相当額	3,892	6,134	6,556
取引先リスク相当額	3,585	3,495	3,958
基礎的リスク相当額	3,354	3,491	3,287
暗号等資産による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
使 用 人	76	78	85
(うち外務員)	46	49	61

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産	265,955	276,331
現金・預金	15,579	7,922
預託金	161,520	170,220
トレーディング商品	29,671	24,653
約定見返勘定	－	－
信用取引資産	24,398	27,364
信用取引貸付金	22,486	25,028
信用取引借証券担保金	1,912	2,336
立替金	4	1
短期差入保証金	22,428	31,357
前払金	503	110
前払費用	79	191
未収入金	1,135	2,671
未収収益	10,636	11,843
貸倒引当金	△2	△3
固定資産	6,275	7,402
有形固定資産	51	51
建物	－	1
器具・備品	51	49
無形固定資産	65	22
ソフトウェア	65	22
投資その他の資産	6,158	7,329
関係会社株式	2,441	3,585
出資金	3,106	3,120
長期差入保証金	292	333
繰越税金資産	226	152
その他	142	171
貸倒引当金	△50	△34
資産合計	272,231	283,734

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債	206,390	237,285
約定見返勘定	623	62
信用取引負債	6,122	3,999
信用取引借入金	4,292	1,786
信用取引貸証券受入金	1,830	2,213
預り金	10,617	11,478
受入保証金	172,623	184,888
短期借入金	4,600	25,000
前受金	274	0
未払金	29	49
未払費用	9,761	11,557
未払法人税等	1,364	1
賞与引当金	71	－
ポイント引当金	303	246
固定負債	25,187	6,712
長期借入金	22,600	4,100
その他	2,587	2,612
特別法上の準備金	226	303
金融商品取引責任準備金	226	303
負債合計	231,805	244,302
(純資産の部)		
株主資本	40,425	39,431
資本金	9,800	9,800
資本剰余金	7,390	13,327
資本準備金	7,390	7,390
その他資本剰余金	－	5,937
利益剰余金	23,235	16,304
その他利益剰余金	23,235	16,304
繰越利益剰余金	23,235	16,304
純資産合計	40,425	39,431
負債・純資産合計	272,231	283,734

【貸借対照表の注記】

前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)
1. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸証券 1,835 百万円 (2) 信用取引借入金の本担保証券 3,766 百万円 (3) 差入保証金代用有価証券 4,612 百万円 2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸付金の本担保証券 20,276 百万円 (2) 信用取引借証券 1,835 百万円 (3) 受入保証金代用有価証券 7,547 百万円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 3. 有形固定資産の減価償却累計額 75 百万円 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (1) 短期金銭債権 5 百万円 (2) 短期金銭債務 2,200 百万円 (3) 長期金銭債務 22,600 百万円	1. 担保等として差入れた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸証券 2,338 百万円 (2) 信用取引借入金の本担保証券 1,507 百万円 (3) 差入保証金代用有価証券 3,885 百万円 (4) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 3,374 百万円 2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 信用取引貸付金の本担保証券 21,732 百万円 (2) 信用取引借証券 2,338 百万円 (3) 受入保証金代用有価証券 9,936 百万円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 3. 有形固定資産の減価償却累計額 81 百万円 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (1) 短期金銭債権 0 百万円 (2) 短期金銭債務 23,430 百万円 (3) 長期金銭債務 4,100 百万円

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	当事業年度 自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日
	金額	金額
営業収益	22,129	14,621
受入手数料	785	870
委託手数料	179	229
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	605	641
トレーディング損益	20,739	13,031
株券等トレーディング損益	143	827
その他のトレーディング損益	20,595	12,203
金融収益	604	720
金融費用	136	159
純営業収益	21,993	14,462
販売費・一般管理費	13,742	14,449
取引関係費	11,605	12,307
人件費	790	665
不動産関係費	208	283
事務費	345	425
減価償却費	247	91
租税公課	523	624
貸倒引当金繰入	0	2
その他	20	47
営業利益	8,251	13
営業外収益	1,051	1,105
営業外費用	1,110	449
経常利益	8,192	669
特別損失	16,580	4,870
金融商品取引責任準備金繰入	22	77
関連会社株式評価損	16,558	4,792
税引前当期純利益	△8,388	△4,201
法人税、住民税及び事業税	2,545	96
法人税等調整額	29	73
当期純利益	△10,964	△4,371

【損益計算書の注記】

前事業年度 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	当事業年度 自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日
1. 関係会社との取引高	1. 関係会社との取引高
(1) 営業取引による取引高 7 百万円	(1) 営業取引による取引高 4,698 百万円
(2) 営業取引以外の取引による取引高 230 百万円	(2) 営業取引以外の取引による取引高 282 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金合 計	その他利益剰余 金	利益剰余金合 計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	9,800	7,390	—	7,390	23,235	23,235	40,425	40,425
当期変動額								
吸収分割による増加			5,937	5,937			5,937	5,937
剰余金の配当					△ 2,559	△ 2,559	△ 2,559	△ 2,559
当期純損失					△ 4,371	△ 4,371	△ 4,371	△ 4,371
当期変動額合計	—	—	5,937	5,937	△ 6,931	△ 6,931	△ 994	△ 994
当期末残高	9,800	7,390	5,937	13,327	16,304	16,304	39,431	39,431

当事業年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金合 計	その他利益剰余 金	利益剰余金合 計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	9,800	7,390	—	7,390	36,713	36,713	53,903	53,903
当期変動額								
剰余金の配当					△ 2,513	△ 2,513	△ 2,513	△ 2,513
当期純損失					△ 10,964	△ 10,964	△ 10,964	△ 10,964
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 13,477	△ 13,477	△ 13,477	△ 13,477
当期末残高	9,800	7,390	—	7,390	23,235	23,235	40,425	40,425

【株主資本等変動計算書の注記】

前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2026 年 3 月 31 日)																																																
1. 当事業年末における発行済株式の種類及び総数 1,719 千株 2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 該当する事項はありません。 3. 新株予約権等に関する事項 該当する事項はありません。 4. 剰余金の配当に関する事項 (1) 配当金支払額 <table> <tr> <td>① 決議</td><td>2024 年 6 月 27 日</td></tr> <tr> <td></td><td>定時株主総会</td></tr> <tr> <td>② 株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>③ 配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>④ 配当金の総額</td><td>2,513 百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 1 株当たり配当額</td><td>1,462.00 円</td></tr> <tr> <td>⑥ 基準日</td><td>2024 年 3 月 31 日</td></tr> <tr> <td>⑦ 効力発生日</td><td>2024 年 6 月 30 日</td></tr> </table> (2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの <table> <tr> <td>① 決議</td><td>2025 年 6 月 27 日</td></tr> <tr> <td></td><td>定時株主総会</td></tr> <tr> <td>② 株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>③ 配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>④ 配当金の総額</td><td>2,559 百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 1 株当たり配当額</td><td>1,489.00 円</td></tr> <tr> <td>⑥ 基準日</td><td>2025 年 3 月 31 日</td></tr> <tr> <td>⑦ 効力発生日</td><td>2025 年 6 月 30 日</td></tr> </table>	① 決議	2024 年 6 月 27 日		定時株主総会	② 株式の種類	普通株式	③ 配当の原資	利益剰余金	④ 配当金の総額	2,513 百万円	⑤ 1 株当たり配当額	1,462.00 円	⑥ 基準日	2024 年 3 月 31 日	⑦ 効力発生日	2024 年 6 月 30 日	① 決議	2025 年 6 月 27 日		定時株主総会	② 株式の種類	普通株式	③ 配当の原資	利益剰余金	④ 配当金の総額	2,559 百万円	⑤ 1 株当たり配当額	1,489.00 円	⑥ 基準日	2025 年 3 月 31 日	⑦ 効力発生日	2025 年 6 月 30 日	1. 当事業年末における発行済株式の種類及び総数 1,719 千株 2. 当事業年度末における自己株式の種類及び総数 該当する事項はありません。 3. 新株予約権等に関する事項 該当する事項はありません。 4. 剰余金の配当に関する事項 (1) 配当金支払額 <table> <tr> <td>① 決議</td><td>2025 年 6 月 27 日</td></tr> <tr> <td></td><td>定時株主総会</td></tr> <tr> <td>② 株式の種類</td><td>普通株式</td></tr> <tr> <td>③ 配当の原資</td><td>利益剰余金</td></tr> <tr> <td>④ 配当金の総額</td><td>2,559 百万円</td></tr> <tr> <td>⑤ 1 株当たり配当額</td><td>1,489.00 円</td></tr> <tr> <td>⑥ 基準日</td><td>2025 年 3 月 31 日</td></tr> <tr> <td>⑦ 効力発生日</td><td>2025 年 6 月 30 日</td></tr> </table> (2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 該当ございません。	① 決議	2025 年 6 月 27 日		定時株主総会	② 株式の種類	普通株式	③ 配当の原資	利益剰余金	④ 配当金の総額	2,559 百万円	⑤ 1 株当たり配当額	1,489.00 円	⑥ 基準日	2025 年 3 月 31 日	⑦ 効力発生日	2025 年 6 月 30 日
① 決議	2024 年 6 月 27 日																																																
	定時株主総会																																																
② 株式の種類	普通株式																																																
③ 配当の原資	利益剰余金																																																
④ 配当金の総額	2,513 百万円																																																
⑤ 1 株当たり配当額	1,462.00 円																																																
⑥ 基準日	2024 年 3 月 31 日																																																
⑦ 効力発生日	2024 年 6 月 30 日																																																
① 決議	2025 年 6 月 27 日																																																
	定時株主総会																																																
② 株式の種類	普通株式																																																
③ 配当の原資	利益剰余金																																																
④ 配当金の総額	2,559 百万円																																																
⑤ 1 株当たり配当額	1,489.00 円																																																
⑥ 基準日	2025 年 3 月 31 日																																																
⑦ 効力発生日	2025 年 6 月 30 日																																																
① 決議	2025 年 6 月 27 日																																																
	定時株主総会																																																
② 株式の種類	普通株式																																																
③ 配当の原資	利益剰余金																																																
④ 配当金の総額	2,559 百万円																																																
⑤ 1 株当たり配当額	1,489.00 円																																																
⑥ 基準日	2025 年 3 月 31 日																																																
⑦ 効力発生日	2025 年 6 月 30 日																																																

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
株式会社 DMM FX ホールディングス	3,500	5,400
合同会社 DMM ホールディングス	21,300	21,300

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	2025 年 3 月 31 日現在 貸借対照表計上額	2026 年 3 月 31 日現在 貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	2,441	3,585

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、2025 年 3 月期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）及び 2026 年 3 月期（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）に係る計算書類及びその附属明細書について、永和監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制及びリスク管理体制の状況

当社は、金融商品取引業者としての社会的使命を自覚するとともに法令遵守（コンプライアンス）及びリスク管理を経営の重要課題のひとつとして位置付けております。コンプライアンス体制については、法令違反等が発生しないように努めるとともに、万が一発生した場合においては、経営レベルまで速やかに報告され、適切な措置を講じるための組織体制を構築しております。具体的には、コンプライアンス体制の確立及び浸透のため、取締役会直属にコンプライアンス委員会を設置しております。当委員会は、当社関係部署責任者からなる社内委員と外部の有識者からなる社外委員により構成されており、重要なコンプライアンス上の課題等について、牽制機能を持った公正な審議、承認等を経て、取締役会に上程、報告されております。また、当社のコンプライアンスを統括する部署であるコンプライアンス部は、事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、「コンプライアンスマニュアル」の改訂及び役職員への周知徹底、各種研修を通じた法令遵守意識の徹底を図り、内部管理態勢の強化、充実に努めております。さらに、内部管理の責任者である内部管理統括責任者（一般社団

法人金融先物取引業協会「内部管理担当役員」と同一）を配置し、社内の法令遵守全般に関する管理、監督、指導を行っております。

リスク管理体制については、取締役会において制定した「統合リスク管理規程」及び当該規程の下部規程において、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等の管理方針を定め、当社の事業運営に影響を及ぼすリスクを適切に管理する体制を構築しております。具体的には、リスク管理体制の確立及び高度化を図るため、取締役会直属にリスク管理委員会を設置しております。当委員会は、代表取締役を委員長とし、当社関係部署責任者からなる社内委員により構成されており、リスク管理に関する事項の全般的方針・具体的方針を検討しております。リスク管理を統括する部署としてリスク管理部を設置し、リスク分析、リスク額の算出、保有ポジション枠及び顧客、取引先の信用状況モニタリング、事務リスク発生事案の管理等、各種リスクの特性に応じた管理に努めるとともに、リスク管理に係る情報を取締役会及びリスク管理委員会に報告しております。

（２）内部監査体制

当社では、業務の適切性、有効性を検証、評価する機能を担う部門として、取締役会直属の独立した組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、事業年度毎に監査方針、監査項目を盛り込んだ内部監査計画を策定し、取締役会の承認を得ています。当該監査計画に基づき、当社の内部統制の状況について、リスクベースでの監査を行うとともに、外部監査を活用しながら、リスクマネジメント及びガバナンスの有効性の評価、改善に努めております。また、実施した監査結果につきましては、取締役会に報告されております。

（３）お客様からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

お客様からの相談及び苦情（以下、紛争を含めて「苦情等」といいます。）は、カスタマーサポート部及びコンプライアンス部において受け付けます。苦情等の取扱いに当たっては、金融 ADR 制度及び加入協会の規則も踏まえつつ、関係部署が連携して、その事実と責任を明確にし、お客様の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ります。コンプライアンス部は、苦情等に対する迅速、公平かつ適切な対応を図る観点から、お客様からの苦情等に関する対応方針を決定し、当該方針に基づいて、関係部署を指導監督するとともに、苦情等対応の進捗状況を管理する等、苦情等対応の全般を統括します。

２．分別管理等の状況

（１）金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項 目	2025 年 3 月 31 日 現在の金額	2026 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	25,386	25,526
期末日現在の顧客分別金信託額	30,500	27,000
期末日現在の顧客分別金必要額	24,567	24,789

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	36,665千株	2,153千株	41,633千株	2,235千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
受益証券	口数	1百万口	1百万口	1百万口	0百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

□ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
株券	株数	27,151千株	33,738千株
債券	額面金額	－百万円	－百万円
受益証券	口数	1百万口	0百万口
その他	額面金額	－	－

八 管理の状況

有価証券の種類	管理区分	管理場所	管理方法
国内株式	振替決済	証券保管振替機構	証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。
上場投資信託			
上場投資証券			
外国株券	混合保管	Interactive Brokers LLC (アメリカ)	海外の保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で混合して管理しています。
外国受益証券			

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

	管理の方法	2025年3月31日 残高	2026年3月31日 残高	内 訳
金銭	金銭信託	2,920百万円	3,270百万円	日証金信託銀行 3,270百万円

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当する事項はありません。

（2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当する事項はありません。

（３）金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2025年3月31日 残高	2026年3月31日 残高	内 訳
金 銭	金銭信託	126,000百万円	136,650百万円	日証金信託銀行 110,150百万円 SMBC信託銀行 4,000百万円 SBIクリアンゲ 信託 22,500百万円
有 価 証 券 等	第三者による 管理	株 券 投資証券 3,072千株	株 券 投資証券 2,932千株	証券保管振替機構 2,932千株
		受益証券 526千口	受益証券 705千口	証券保管振替機構 705千口

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

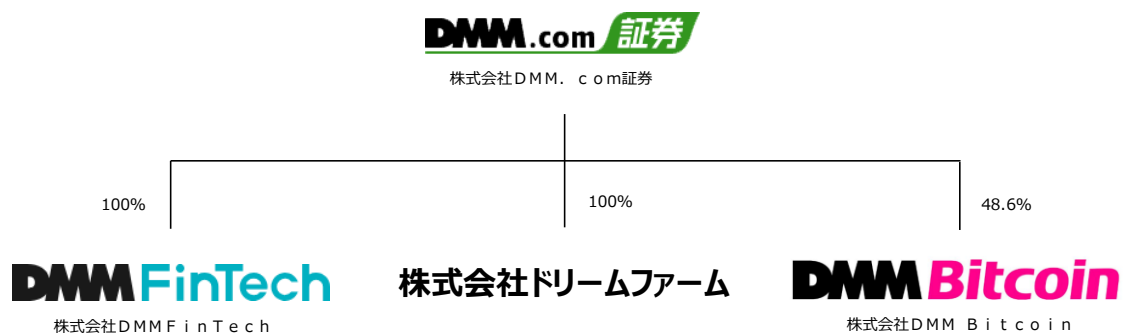
該当する事項はありません。

（3-2）金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当する事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	所在地	資本金の額 (百万円)	事業内容	当社及び子会社 等の保有する議決 権の数	子会社等の総株 主の議決権に占め る当該保有する議 決権の数の割合
株式会社DMM F i n T e c h	東京都中央区	1	インターネットを通じた金融サービスの開発及び提供 金融サービス全般の開発受託及びコンサルティング システム開発及び開発コンサルティング	100	100.0%
株式会社ドリームファーム	東京都中央区	1	競走用馬の売買及び売買の仲介 競走用馬にかかわる情報の収集及び提供サービス	100	100.0%
株式会社DMM B i t c o i n	東京都中央区	100	—	1,855,787	48.6%

以 上